

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年6月28日
【事業年度】	第28期（自2009年4月1日至2010年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第24期 2006年3月	第25期 2007年3月	第26期 2008年3月	第27期 2009年3月	第28期 2010年3月
売上高	百万円	149,258	204,591	282,498	310,180	334,172
経常利益	百万円	10,532	13,196	14,190	6,175	11,114
当期純利益	百万円	3,130	6,181	5,196	2,473	3,506
純資産額	百万円	13,084	43,608	42,618	42,005	44,934
総資産額	百万円	114,896	201,267	215,681	224,762	232,138
1株当たり純資産額	円	241.49	277.97	260.85	251.60	282.77
1株当たり当期純利益	円	56.91	53.71	44.23	21.06	30.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.4	16.2	14.2	13.2	14.7
自己資本利益率	%	26.8	27.0	16.4	8.2	11.0
株価収益率	倍	51.6	25.2	13.3	22.4	23.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	12,634	13,921	17,136	12,711	23,836
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	18,051	66,724	28,978	12,996	18,337
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	20,184	52,139	10,184	5,017	5,547
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	24,078	29,454	27,248	21,634	21,320
従業員数	人	2,370	6,576	4,119	4,574	4,794
[外、平均臨時雇用者数]	[人]	[15,398]	[26,661]	[32,468]	[31,826]	[32,875]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。
4. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第24期 2006年3月	第25期 2007年3月	第26期 2008年3月	第27期 2009年3月	第28期 2010年3月
売上高	百万円	66,481	83,934	112,070	138,278	162,252
経常利益	百万円	5,629	8,196	7,559	4,095	8,553
当期純利益	百万円	2,516	3,437	3,067	2,086	3,303
資本金	百万円	3,021	10,089	10,089	10,089	10,089
発行済株式総数	株	54,013,200	118,826,400	118,826,400	118,826,400	121,100,000
純資産額	百万円	12,281	28,725	25,482	26,908	31,051
総資産額	百万円	83,712	141,331	147,596	145,716	161,225
1株当たり純資産額	円	226.76	244.51	216.91	229.05	256.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	円	45.70	29.87	26.11	17.76	28.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.7	20.3	17.3	18.5	19.3
自己資本利益率	%	22.5	16.8	11.3	8.0	11.4
株価収益率	倍	64.2	45.4	22.5	26.5	24.6
配当性向	%	26.3	37.8	46.0	67.6	42.3
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用人数]	人 [人]	608 [5,928]	717 [6,691]	816 [8,445]	894 [9,927]	1,141 [12,112]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

4. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
1982年6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年7月	ランチボックス(弁当店)1号店として、生麦店(神奈川県横浜市鶴見区)を開店。
1982年11月	すき家(牛丼店)ビルイン1号店として、生麦駅前店(神奈川県横浜市鶴見区)を開店。
1986年8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区(現在の都筑区)にそれぞれ移転。
1987年4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区(鶴屋町)へ移転。
1987年7月	ロードサイドに独立して店舗を構えるフリースタANDING1号店として、水戸店(茨城県水戸市)を開店。
1989年1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1990年10月	製造機能拡充のため栃木県佐野市に佐野工場を新設。
1991年3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1993年12月	製造機能拡充のため、栃木県佐野市に佐野第二工場を新設。
1997年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。
2000年3月	製造機能拡充のため、大阪府大阪市住之江区に大阪工場を新設。
2000年7月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、(株)テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達の効率化のため、(株)グローバルフーズを設立。
2001年5月	事業拡大を図るため、(株)ぎゅあんの株式を取得。
2001年7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年6月	消耗品、備品調達の効率化のため、(株)グローバルテーブルサプライを設立。
2002年12月	事業拡大を図るため、(株)ウェンコ・ジャパン及び大和フーズ(株)の株式を取得。 また、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)が、(株)ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2003年12月	製造機能拡充のため、神奈川県川崎市川崎区に南関東工場を新設。
2004年2月	グループ会社の本部機能を集約し、本社を現在地(東京都港区港南2-18-1)へ移転。
2004年7月	事業拡大を図るため、ヒサモト商事(株)及び(株)横山食品(現(株)麺工房)の株式を取得。
2004年12月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporationを設立。
2005年3月	事業拡大を図るため、(株)なか卯の株式を取得。
2005年9月	食の安全に対する取り組み強化のため、食品安全追求室(現 食品安全追求本部)を新設。
2006年3月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)が分割設立した(株)宝島及び(株)エルトリートジャパン(現(株)ぎゅあん)の株式を取得。
2006年4月	当社の子会社である(株)ユーディーフーズ(現(株)サンビシ)が、サンビシ(株)より事業を譲受け。
2006年5月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporation(当社の連結子会社)を通じ Catalina Restaurant Group Inc.を子会社化。 また、グループガバナンスの単純化、効率化を図るため、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)より(株)ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2006年6月	事業拡大を図るため、(株)グローバルピザシステム(現(株)トロナジャパン)を設立。
2006年8月	物流の効率化を目的として、(株)グローバルフレッシュサプライを設立。
2006年10月	製造機能拡充のため、北海道小樽市に北海道工場を新設。
2007年2月	事業拡大を図るため、(株)ユナイテッドベジーズの株式を取得。
2007年3月	事業拡大を図るため、(株)サンデーサンの株式を取得。
2007年5月	製造機能拡充のため、静岡県浜松市に浜松工場を新設。
2007年7月	すき家(牛丼店)の沖縄県出店(すき家880店舗目)による全47都道府県への出店達成。 また、製造機能拡充のため、沖縄県うるま市に沖縄工場を新設。
2007年8月	食の安全に対する取り組み強化のため、輸入食材安全保証室と食品安全情報室を新設。
2007年10月	製造機能拡充のため、兵庫県加西市に関西工場を新設。 また、食材調達の効率化のため、(株)グローバルシーフードを設立。
2008年2月	製造機能拡充のため、佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設。

年月	事項
2008年4月	事業拡大を図るため、(株)シカゴピザを設立し、(株)トロナジャパンよりピザ宅配事業を譲受け。
2008年6月	ITによる事業の効率化を目的として、(株)グローバルITサービスを設立。
2008年10月	事業拡大を図るため、(株)華屋与兵衛の株式を取得。
2008年11月	製造機能拡充のため、千葉県船橋市に船橋工場を新設。
2009年9月	経営資源の集中及び経営効率化のため(株)GMフーズを吸収合併。
2009年12月	事業拡大を図るため、(株)アートカフェの株式を取得。
2010年3月	また、(株)日本ウェンディーズは、Wendy's/Arby's Group, Inc. とのフランチャイジー契約を終了。
	経営に関する意思決定をより迅速に行うため、(株)なか卯及び大和フーズ(株)を株式交換により完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社37社の計38社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

フード事業

(1) 牛丼カテゴリー（グループ売上高シェア：38.7%）

当社につきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を行っております。

株式会社なか卯につきましては、こだわり卵の親子丼、京風うどんの「なか卯」を全国的に直営及びF Cで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) レストランカテゴリー（グループ売上高シェア：44.4%）

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びF Cで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、手ごねハンバーグ・サラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西及び東北中心に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋と兵衛につきましては、和食専門店「華屋と兵衛」を関東で直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

なお、当連結会計年度より、より実態に即した表現とするため「ファミリーレストランカテゴリー」を「レストランカテゴリー」に変更しております。

(3) ファストフードカテゴリー（グループ売上高シェア：7.7%）

大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」を関東に直営展開しております。また、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心にF C展開しております。

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。

株式会社アートカフェにつきましては、コーヒーショップの「アートカフェ」を関東中心に直営展開しております。

(4) 焼肉カテゴリー（グループ売上高シェア：2.8%）

株式会社ぎゅあんににつきましては、焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、「いちばん」などを関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社宝島につきましては、ファミリー焼肉レストランの「宝島」を北関東中心に直営展開しております。

(5) その他（グループ売上高シェア：6.3%）

株式会社シカゴピザは、ピザの宅配を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社麺工房は、中華麺等の製造・販売を主な事業としております。

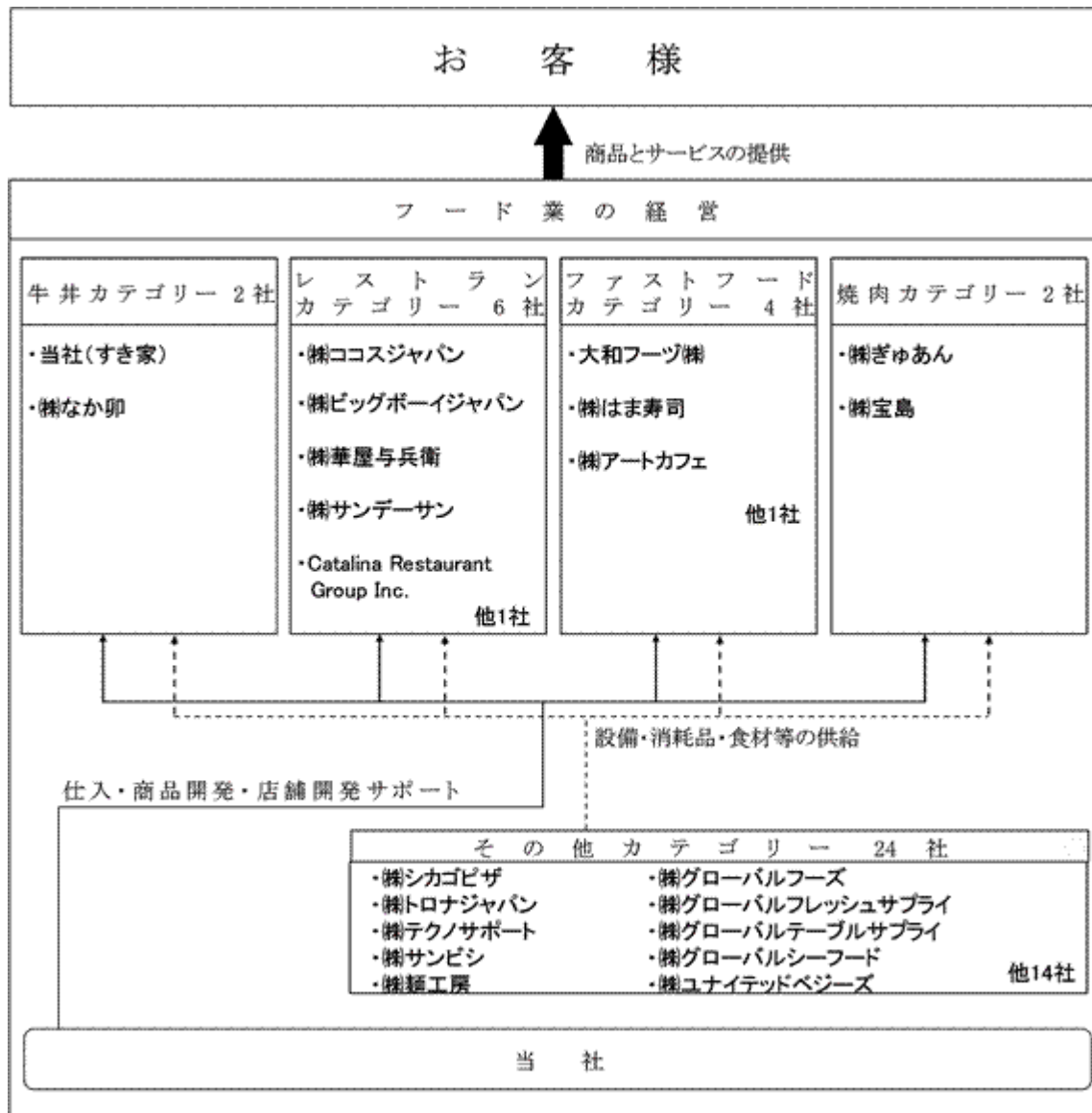
株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な事業としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な事業としております。

株式会社グローバルシーフードは、水産物の仕入・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ココスジャパン (注)1 (注)2 (注)4	東京都港区	3,198	スタンダード レストラン 「ココス」の経営	(所有) 51.26	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)テクノサポート (注)3	東京都港区	30	店舗の設計、 施工及び監理	(所有) 100.00 (33.33)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルフーズ	東京都港区	80	食材の卸、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ぎゅあん	東京都港区	370	焼肉・しゃぶしゃぶ 「牛庵」 「いちばん」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
大和フーズ(株)	埼玉県熊谷市	340	自家製うどん 「久兵衛屋」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルテーブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の 販売	(所有) 93.33	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)はま寿司	東京都港区	200	回転寿司 「はま寿司」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ビッグボーイジャパン	東京都港区	594	手ごねハンバーグ・ サラダバー 「ビッグボーイ」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)麺工房	東京都港区	10	中華麺等の 製造、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)なか卯	大阪府吹田市	684	こだわり卵の 親子丼、 京風うどん 「なか卯」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)宝島	東京都港区	50	ファミリー焼肉 レストラン「宝島」 の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンピシ	愛知県豊川市	13	しょうゆ等の 製造	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンデーサン (注)1 (注)2	東京都港区	2,958	茹で上げ スパゲッティと 手造りピッツア 「ジョリーパスタ」 等の経営	(所有) 64.54	役員の兼任及び 営業上の取引等

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
Catalina Restaurant Group Inc. (注) 2 (注) 3	米国カリフォルニア州	100 米ドル	ファミリー ダイニング 「ココス」 「キャローズ」 の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)トロナジャパン	東京都港区	10	ピザの製造、 販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)華屋与兵衛 (注) 2	東京都港区	1,100	和食専門店 「華屋与兵衛」 の経営	(所有) 54.96	役員の兼任及び 営業上の取引等
その他21社					

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。
4. (株)ココスジャパンは有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
フード事業	4,794 (32,875)
合計	4,794 (32,875)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2010年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,141 (12,112)	33.7 才	3.9 年	5,597

- (注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者98名を除き社外からの出向者123名を含めております。
2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、2010年3月における人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度に比べて247人(パートタイマーは2,185人)増加いたしましたのは、株式会社GMフーズの吸収合併及び新規出店等業容拡大等に伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、厳しい環境で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの低下、デフレに伴う単価の下落などがありましたが、2009年11月を底として、一部持ち直しの動きが出てまいりました。

当社グループは、経済情勢が厳しい中、既存店の売上未達を当社のMMD（マス・マーチャダイジング・システム）の進化による原材料価格の改善及び店舗生産性の改善などコストコントロールのグループへの展開が定着したことで補った結果、営業利益・経常利益・当期純利益とともに前年を上回りました。下期からは、外部環境の変化に対応した入客数志向の経営戦略により、前年比較で入客数が改善傾向にあります。

当連結会計年度末の店舗数は、368店舗出店、112店舗退店した他、株式会社アートカフェの新規連結による30店舗の増加があった結果、3,934店舗と、前連結会計年度末の3,648店舗から286店舗の純増となりました。なお、退店の内72店舗は、ウェンディーズのフランチャイジー契約終了に伴うものであります。

また、2010年3月24日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社なか卯及び大和フーズ株式会社を対象とした、株式交換による完全子会社化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,341億72百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益125億39百万円（同61.0%増）、経常利益111億14百万円（同80.0%増）、当期純利益35億6百万円（同41.7%増）と増収増益となりました。

資産面につきましては、年間で368店舗という積極的な出店を行った結果、総資産が増加しました。一方、すき家の業績が下期にかけて堅調になったことや、グループの各業態においてコストコントロールが進んだ結果、利益剰余金が増加し、純資産が増加しました。また、自己資本比率は14.7%（前年同期比1.5%増）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当期純利益の増加により営業キャッシュ・フローが増加し、フリー・キャッシュ・フローが54億98百万円とプラスに転じました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、272店舗出店、10店舗退店を行った結果、1,887店舗となりました。内訳は、すき家1,405店舗、株式会社なか卯482店舗（FC50店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の徹底とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の強化に努めてまいりました。

2009年4月には、牛丼を従来価格の350円から330円とする価格改定を行いました。また、2009年12月には、肉、米、タレの品質を総合的に向上させた牛丼をより多くのお客様にお楽しみいただくため、280円という新価格で発売し、ご好評をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化を図ったほか、2009年12月には丼ぶりとうどんを一緒に食べたいというお客様のために、親子丼小うどんセットを590円という新価格で提供するとともに、牛丼もお求めやすい価格に改定を行うなど、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,294億21百万円となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、59店舗出店、18店舗退店し、グループ内の他の業態からの転換を8店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った結果、1,518店舗となりました。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン565店舗（ライセンス84店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン313店舗、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社華屋与兵衛187店舗、カタリーナ・レストラン・グループ194店舗（FC25店舗を含む）等であります。

株式会社ココスジャパンが経営する1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」につきましては、デフレ傾向の中、客数に重点を置いた施策の結果、下期における客数の既存店前年比は99.3%となり、回復傾向にあります。さらに、店舗作業見直しによる労働生産性の改善や、食材の仕入原価の改善等によるコストコントロールにも努め、売上高減少による影響を最大限補ってまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営する手ごねハンバーグ・サラダバーの「ビッグボーイ」「ミルク

ウェイ」「ヴィクトリアステーション」につきましては、主力の大俵ハンバーグのブラッシュアップと、サラダバーの鮮度向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、専門店としてパスタバリエーション強化を図るとともに、季節の素材を取り入れたメニュー導入など一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食専門レストランの「華屋与兵衛」等につきましては、お客さま満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

カタリーナ・レストラン・グループが米国にて経営するファミリーダイニングの「ココス」「キャローズ」につきましては、2008年9月のリーマンショック等による米国景気の継続的な低迷を受け、既存店売上高の厳しい状況が続いておりますが、その中において生産性の改善及びQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）水準の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,484億94百万円となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、35店舗出店、78店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を2店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った他、株式会社アートカフェの新規連結による30店舗の増加等があった結果、308店舗となりました。主な内訳は、GMフーズ106店舗、大和フーズ株式会社104店舗、株式会社はま寿司43店舗等であり、なお、退店の内72店舗は、ウェンディーズのフランチャイジー契約終了に伴うものであります。

また、連結子会社であった株式会社GMフーズにつきましては、2009年9月30日を効力発生日として、吸収合併いたしました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、257億90百万円となりました。

（焼肉カテゴリー）

焼肉カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、グループ内の他の業態からの転換を7店舗、グループ内の他の業態への転換を1店舗行った結果、102店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん65店舗、株式会社宝島37店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、92億96百万円となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、211億70百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	216億34百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	238億36百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	183億37百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	55億47百万円
現金及び現金同等物の期末残高	213億20百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	54億98百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、支払利息及び法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には213億20百万円(前連結会計年度末と比べ31億4百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、238億36百万円の資金の増加(前年同期比111億24百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出等があった結果、183億37百万円の資金の減少(前年同期比53億41百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務返済による支出の他、自己株式の取得による支出、配当金支払による支出等を行った結果、55億47百万円の資金の減少(前年同期比5億29百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	21,300	117.8
レストランカテゴリー	6,895	102.4
ファストフードカテゴリー	894	70.2
焼肉カテゴリー	150	132.9
その他カテゴリー	8,876	118.9
合計	38,117	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	129,421	110.5
レストランカテゴリー	148,494	106.1
ファストフードカテゴリー	25,790	106.2
焼肉カテゴリー	9,296	83.9
その他カテゴリー	21,170	119.1
合計	334,172	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題の内容

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(1)MMD（マス・マーチャライジング・システム）の進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(2)出店及びM&Aによる成長

競争力の高いカテゴリーの積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にまいります。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

(3)ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

(4)食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負う食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等の強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1)原材料の調達について

今後、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、焼肉カテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)M & Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M & Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M & Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM & A後において維持することができない可能性があります。また、M & A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M & A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約70.7%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)競争の激化について

国内の外出市場は下げ止まりの傾向にあります。競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」の経営を行っており、2009年12月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に194店舗を有しております。同社が展開する「ココス」は、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたMMD（マス・マーチャндаイジング・システム）による更なる業態の強化が可能であると考えます。しかしながら、米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、厳しい環境で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの低下、デフレに伴う単価の下落などがありましたが、2009年11月を底として、一部持ち直しの動きが出てまいりました。

当社グループは、経済情勢が厳しい中、既存店の売上未達を当社のMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の進化による原材料価格の改善及び店舗生産性の改善などコストコントロールのグループへの展開が定着したことで補った結果、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前年を上回りました。下期からは、外部環境の変化に対応した入客数志向の経営戦略により、前年比較で入客数が改善傾向にあります。

当連結会計年度末の店舗数は、368店舗出店、112店舗退店した他、株式会社アートカフェの新規連結による30店舗の増加があった結果、3,934店舗と、前連結会計年度末の3,648店舗から286店舗の純増となりました。なお、退店の内72店舗は、ウェンディーズのフランチャイジー契約終了に伴うものであります。

また、2010年3月24日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社なか卯及び大和フーズ株式会社を対象とした、株式交換による完全子会社化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,341億72百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益125億39百万円（同61.0%増）、経常利益111億14百万円（同80.0%増）、当期純利益35億6百万円（同41.7%増）と増収増益となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、368店舗の新規出店等に伴う設備投資等により73億75百万円増加いたしました。また、負債につきましては、リース債務の計上及び税金等調整前当期純利益の増加に伴う未払法人税の増加等により44億47百万円増加いたしました。純資産につきましては、株式交換に伴う自己株式の減少及び当期純利益による利益剰余金の増加等により29億28百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、238億36百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出等があった結果、183億37百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務返済による支出の他、自己株式の取得による支出、配当金支払による支出等を行った結果、55億47百万円の資金の減少となりました。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは今後も、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDによる商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、298億1百万円の設備投資を実施致しました。そのうち主なものとしては、牛井カテゴリ - で169億16百万円、レストランカテゴリーで105億75百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2010年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合 計 (百万円)
本社(東京都港区)	牛井カテゴリー	管理本部	740	197	247 (1,099)	60	764	2,009	599
店 舗 1,405店	牛井カテゴリー	販売設備	18,897	2	2,580 (8,078)	2,715	2,626	26,822	11,238
店 舗 122店	ファストフード カテゴリー	販売設備	1,792	5	549 (17,109)	29	369	2,746	698
工 場 15箇所	牛井カテゴリー	製造設備	1,916	1,955	82 (3,441)	-	46	4,001	718

(2) 国内子会社

(2010年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合 計 (百万円)
㈱ココス ジャパン	店舗他 (481店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	15,452	1,125	836 (9,059)	1,194	533	19,142	5,640
㈱サンデ- サン	店舗他 (251店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	2,880	81	2,986 (23,817)	1,238	81	7,269	1,823

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は37,366百万円であります。

3. 上記の他、厨房設備を中心に所有権移転外ファイナンス・リース契約を結んでおります。なお、リース料は年間3,964百万円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ゼンショー	東京都 港区	牛丼 カテゴリー	販売設備	7,480	-	自己資金 及び借入金	2010年4月	2011年3月	170店

(注) 1. 上記金額には、店舗賃貸に係る差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

事業部門の名称	合 計
牛丼カテゴリー	190店舗
レストランカテゴリー	68店舗
ファストフードカテゴリー	49店舗
その他カテゴリー	5店舗
合計	312店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2010年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
2005年5月20日 (注) 1	13,503	27,006	-	3,021,205	-	2,945,825
2005年11月18日 (注) 1	27,006	54,013	-	3,021,205	-	2,945,825
2006年7月20日 (注) 2	5,000	59,013	6,545,000	9,566,205	6,543,000	9,488,825
2006年7月26日 (注) 3	400	59,413	523,600	10,089,805	523,440	10,012,265
2006年8月1日 (注) 1	59,413	118,826	-	10,089,805	-	10,012,265
2010年3月24日 (注) 4	2,273	121,100	-	10,089,805	-	10,012,265

(注) 1. 株式分割

1 : 2

2. 公募による新株式発行

発行価格 2,617.60円 資本組入額 1,309円

3. 第三者割当による新株式発行

発行価格 2,617.60円 資本組入額 1,309円

割当先 ゴールドマン・サックス証券会社

4. 株式会社なか卯及び大和フーズ株式会社との株式交換による新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2010年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	565	76	54	192,981	193,732	-
所有株式数(単元)	-	84,409	1,266	419,209	17,448	132	688,053	1,210,517	48,300
所有株式数の割合 (%)	-	6.97	0.10	34.63	1.44	0.01	56.85	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式22,994株がそれぞれ229単元及び94株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	39,245	32.41
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	4,876	4.03
日本トラスティ・サ-ビス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,834	3.17
小川 一政	神奈川県横浜市西区	3,660	3.02
小川 洋平	神奈川県横浜市西区	3,660	3.02
ゼンショー社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	1,990	1.64
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	936	0.77
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	917	0.76
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	604	0.50
計	-	59,725	49.32

(注) 1. (株)日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,028,800	1,210,288	同上
単元未満株式	普通株式 48,300	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,288	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	22,900	-	22,900	0.02
計		22,900	-	22,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2009年9月15日)での決議状況 (取得期間 2009年9月16日~2009年9月16日)	2,300,000	1,580,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,129,300	1,462,829,100
残存議決株式の総数及び価額の総額	170,700	117,270,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	13,388
当期間における取得自己株式	172	126,000

(注) 当期間における取得自己株式には2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,451,259	3,040,200,559	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	40	35,300
保有自己株式数	22,994	-	23,126	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実に努めながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円であり、この結果、当期の配当性向は42.3%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2009年11月11日 取締役会決議	692	6
2010年6月25日 定時株主総会決議	726	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 2006年3月	第25期 2007年3月	第26期 2008年3月	第27期 2009年3月	第28期 2010年3月
最高(円)	3,800 4,010	3,710 1,537	1,363	798	734
最低(円)	1,727 1,704	2,650 1,118	516	301	461

- (注) 1. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低を示しております。
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年10月	2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月	2010年3月
最高(円)	662	657	648	677	673	734
最低(円)	591	601	617	644	657	662

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 1988年12月 ㈱日本クリエイイト設立 (現 ㈱日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年9月 ㈱ココスジャパン取締役会長(現任) 2007年6月 ㈱サンデーサン取締役会長(現任)	(注) 2	4,876
常務取締役	グループ MD本部長	原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム㈱入社 1999年2月 当社入社 商品部長 1999年6月 当社取締役商品部長 2001年8月 当社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年10月 当社取締役グループMD本部長 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役(現任) 2007年6月 ㈱サンデーサン取締役(現任) 2009年6月 当社常務取締役グループMD本部長 (現任)	(注) 2	212
常務取締役	グループ 経営本部長 兼 グループ 財務本部長	湯原 隆男	1946年6月7日生	1971年5月 ソニー㈱入社 1987年3月 ソニー・インターナショナル・ シンガポール副社長 1999年7月 ソニー㈱HQ経営企画管理部長 シニアバイスプレジデント 2003年6月 同社執行役常務兼グループCFO 2007年12月 当社入社 常務執行役員グループ経営本部長 2008年4月 当社常務執行役員グループ経営本部長 兼グループ財務本部担当 2008年5月 ㈱ココスジャパン取締役(現任) 2008年6月 当社取締役グループ経営本部長 兼グループ財務本部担当 2009年6月 当社常務取締役グループ経営本部長 兼グループ財務本部長(現任)	(注) 2	13
取締役		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 ㈱モスフードサービス入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 2004年8月 当社取締役グループ管理本部長 兼RPP本部長 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長 兼グループ経営本部長 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役 2007年6月 ㈱サンデーサン取締役(現任) 当社取締役グループ企画本部長 2008年2月 当社取締役RPP本部長 2008年6月 当社取締役(現任) ㈱ココスジャパン代表取締役社長 (現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品安全追求 本部管掌	平野 誠	1958年12月2日生	1982年4月 ネスレ日本(株)入社 2004年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役 2005年11月 当社取締役食品安全追求室長 2006年5月 (株)コスジャパン監査役(現任) 2006年10月 当社取締役食品安全追求本部管掌 (現任)	(注) 2	9
取締役	グループ 製造本部長	齊木 英二	1945年10月18日生	1964年4月 味の素(株)入社 2000年4月 東海クノール食品(株)代表取締役社長 2007年4月 当社入社 グループ製造企画室長 2008年6月 当社取締役グループ製造企画室長 2009年9月 当社取締役グループ製造本部長(現任)	(注) 2	5
取締役		小川 一政	1977年4月17日生	2001年4月 日商エレクトロニクス(株)入社 2003年6月 (株)日本クリエイイト取締役(現任) 2006年5月 当社入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 当社海外事業企画部マネジャー 2008年6月 当社グループ経営企画室ゼネラルマネ ジャー(海外担当)(現任) Catalina Restaurant Group Inc. COO (現任) 2009年6月 当社取締役(現任)	(注) 2 ・ 7	3,660
取締役		萩原 敏孝	1940年6月15日生	1969年12月 (株)小松製作所入社 1990年6月 同社取締役 1995年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社専務取締役 1999年6月 同社代表取締役副社長 2003年6月 同社代表取締役会長 2004年11月 公益財団法人財務会計基準機構理事長 (現任) 2007年6月 (株)小松製作所相談役・特別顧問(現任) 2009年6月 ヤマトホールディングス(株)取締役 (現任) 2010年6月 当社取締役(現任)	(注) 3 ・ 8	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 舜一	1941年6月30日生	1965年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 1989年6月 北海道通商産業局長 1995年7月 ニチメン(株)入社 参事 2000年6月 同社常務取締役 2001年6月 同社常勤監査役 2004年6月 双日エネルギー(株)代表取締役会長 2008年4月 当社コンサルタント 2008年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		塩田 孝一	1953年8月10日生	1976年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1996年4月 住銀リース(株)(現三井住友ファイナンス & リース(株))出向 1997年5月 S B Leasing (UK) Ltd. 社長 2003年1月 (株)三井住友銀行本店上席調査役 2004年3月 当社入社 グループ経営本部長 2004年4月 当社グループ財務本部長 2009年3月 当社監査役業務室長 2009年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		佐藤 武弘	1936年11月14日生	1975年3月 公認会計士名簿登録 1981年12月 監査法人中央会計事務所入所 1988年6月 同法人代表社員就任 2002年4月 佐藤公認会計士事務所開設代表(現任) 2003年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所入所 (現 松尾総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 客員教授(現任) 2006年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	2
計						8,823

- (注) 1. 監査役中尾舜一、佐藤武弘、竹内康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2008年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 取締役小川一政は代表取締役社長小川賢太郎の実子であります。
8. 取締役萩原敏孝は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

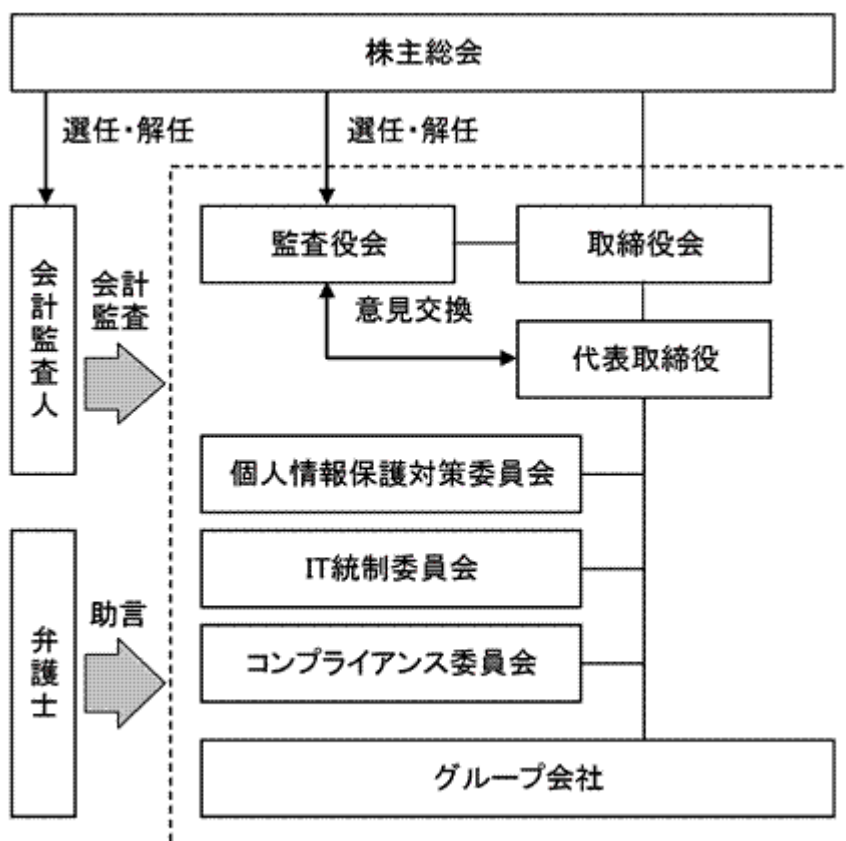
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの体制

1. コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのために、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したMMD（マス・マーチャダイジング・システム）をつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先にしております。体制の概要は次の通りです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は2010年3月末現在、取締役7名で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、2010年6月25日開催の第28期定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。

(b) 監査役及び監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、四半期ごとに監査計画について確認をしております。

(c) 会計監査人

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、鈴木輝夫、山本美晃、貝塚真聡の3名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等16名となっております。

2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員が法令および定款を遵守した行動をとるための行動規範とするとともに、役職員による法令ならびに定款および社内規程の遵守の徹底を図る。
- ロ. 各業務担当取締役および執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。
- ハ. コンプライアンス委員会は、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会および監査役会に報告する。社内コンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。
- ニ. 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性や健全性を確保するため、内部監査室による監査を継続的に行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 食の安全・安心、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについて、担当各部署および委員会でリスクに対する管理強化を行う。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大リスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに対応責任者および担当部署を選定し、迅速かつ適切に対応する。
- ロ. 食品安全追求本部は、「食の安全と安心」を実現するため、当社独自に「食の安全基準」を追求し、原材料の産地から加工工場、物流、店舗での販売に至るすべての過程で品質の検査を行い、品質の管理強化を行うとともに、その高い安全基準を世界に広める。
- ニ. 総合企画本部は、「ゼンショーグループ環境方針」に従い、企業市民として社会的責任を果たすべく、環境保全活動を積極的に推進するとともに、危機管理を行う。
- ホ. 個人情報保護法対策委員会は、個人情報の管理と個人情報漏洩防止に努める。また、IT統制委員会は情報セキュリティシステムの構築を行う。
- ヘ. グループ・コーポレート・コミュニケーションズ本部は、予期せぬ災害に備え、災害対策マニュアルを作成・整備し、災害発生時の損失を最小限に抑える体制を構築する。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程および文書管理規程の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理する。
- ロ. 取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 中期経営計画および年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。
- ロ. 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社およびグループに重大な影響を与えるおそれのあるものにつき経営会議（取締役および執行役員で構成）を適宜開催し、審議を行う。
- ハ. 迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 「ゼンショーグループ憲章」は、当社および子会社の全役職員が法令および定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ロ. グループ各社の監査役は、四半期ごとに開催するゼンショーグループ監査役連絡会において相互に情報を共有して、内部統制の実施、指導、改善に努めるとともに、研鑽に励むものとする。
- ハ. グループ経営本部は、グループ会社管理規程に基づき、ゼンショーグループ子会社の状況に応じた管理を行う。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 内部監査室はゼンショーグループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制の整備運用を推進する。
- ロ. 財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。

- (g) 監査役の補助使用人及びその取締役からの独立性確保のための体制
 - イ. 監査役を補助すべき使用人として、監査役業務室を置き、必要な人員を配置する。
 - ロ. 監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
 - ハ. 監査役の補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 取締役は、当社およびグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ゼンショーグループホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。
 - ロ. 前項の当社およびグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。
 - ハ. 監査役は、内部監査室との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - ロ. 監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
 - ハ. 監査役が必要に応じていつでも、取締役および使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

3. 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役については500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室については業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役監査については常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年4回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携をはかるため定期的な情報交換の場を設置しております。これらの監査につきましては、取締役会等を通じて取締役及び関係部門責任者に適宜報告がなされています。

なお、常勤監査役塩田孝一は当社のグループ財務本部長として通算5年在籍しておりました。また監査役佐藤武弘は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は3名であります。

社外取締役萩原敏孝は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言を受けることで当社の経営体制が更に強化できると判断し、2010年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任しております。

社外監査役中尾舜一は、行政機関における長年にわたる実務経験と、他企業における監査役としての経験を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役佐藤武弘は、公認会計士として長年にわたり活動し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び知識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役竹内康二は、弁護士として高度な専門知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

なお、当社は上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員の状況」に記載の通りです。

また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当者は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	2
社外役員	26	26	-	3

(注) 当連結会計年度末現在の取締役は7名、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。上記には2009年6月24日開催の第27回定時株主総会終結時をもって退任した監査役1名が含まれております。なお、同総会終結の時をもって退任した無報酬の取締役1名及び無報酬の取締役1名は含まれておりません。

2. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
小川 賢太郎	代表取締役	提出会社	127	-	127

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
67	5	業務執行部分

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件取引関係強化

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 3,096百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株/口)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	5,826,000	1,555	取引関係強化
米久(株)	1,420,500	1,122	取引関係強化
中国康大食品有限公司	28,835,000	400	取引関係強化
アサヒビール(株)	10,000	17	取引関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式等の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式等	-	136	-	-	(注)
上記以外の株式	-	170	0	-	29

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	-	85	-
連結子会社	110	-	107	-
計	193	-	192	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,664	21,331
受取手形及び売掛金	3,960	4,174
商品及び製品	3,079	3,875
仕掛品	275	287
原材料及び貯蔵品	1,462	1,641
繰延税金資産	3,788	3,084
その他	7,566	6,755
貸倒引当金	55	42
流動資産合計	41,741	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 120,360	¹ 131,578
減価償却累計額	56,105	60,950
建物及び構築物(純額)	64,254	70,627
機械装置及び運搬具	10,987	11,727
減価償却累計額	5,546	6,429
機械装置及び運搬具(純額)	5,441	5,297
工具、器具及び備品	-	27,508
減価償却累計額	-	15,102
工具、器具及び備品(純額)	-	12,406
土地	¹ 8,637	¹ 9,130
リース資産	4,276	8,047
減価償却累計額	446	1,650
リース資産(純額)	3,830	6,396
建設仮勘定	1,274	848
その他	22,502	-
減価償却累計額	12,348	-
その他(純額)	10,154	-
有形固定資産合計	93,592	104,707
無形固定資産		
のれん	16,271	17,473
その他	7,312	6,888
無形固定資産合計	23,583	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 9,574	3,873
差入保証金	² 29,497	² 30,314
長期貸付金	11	95
長期前払家賃	^{1, 4} 18,774	^{1, 4} 20,509
繰延税金資産	3,079	4,437
その他	4,976	2,733
貸倒引当金	96	60
投資その他の資産合計	65,816	61,903
固定資産合計	182,993	190,972

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	9	4
社債発行費	18	52
繰延資産合計	27	57
資産合計	224,762	232,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	10,329
短期借入金	14,991	11,464
1年内返済予定の長期借入金	40,178	42,565
リース債務	813	1,559
未払法人税等	1,314	2,920
賞与引当金	1,555	1,605
デリバティブ債務	2,700	2,121
その他	15,959	17,617
流動負債合計	87,864	90,183
固定負債		
長期借入金	84,754	83,832
リース債務	3,235	5,208
退職給付引当金	673	364
役員退職慰労引当金	12	-
その他	6,216	7,614
固定負債合計	94,892	97,019
負債合計	182,756	187,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,642
利益剰余金	16,169	18,279
自己株式	1,597	20
株主資本合計	34,674	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097	1,108
繰延ヘッジ損益	1,790	1,573
為替換算調整勘定	2,227	2,072
評価・換算差額等合計	5,115	4,754
少数株主持分	12,447	10,697
純資産合計	42,005	44,934
負債純資産合計	224,762	232,138

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	310,180	334,172
売上原価	109,019	111,139
売上総利益	201,161	223,033
販売費及び一般管理費	¹ 193,374	¹ 210,493
営業利益	7,786	12,539
営業外収益		
受取利息	215	295
受取配当金	83	89
持分法による投資利益	245	0
賃貸料収入	889	876
デリバティブ利益	-	444
負ののれん償却額	3	3
匿名組合収益配当金	257	6
その他	625	721
営業外収益合計	2,320	2,439
営業外費用		
支払利息	2,140	2,449
賃貸費用	740	728
デリバティブ評価損	630	-
為替差損	39	338
その他	381	348
営業外費用合計	3,931	3,864
経常利益	6,175	11,114
特別利益		
固定資産売却益	² 119	² 33
投資有価証券売却益	510	-
貸倒引当金戻入額	0	79
賃貸契約解約違約金	12	23
営業補償金	126	30
退職給付引当金戻入額	-	150
その他	45	58
特別利益合計	813	374
特別損失		
固定資産売却損	³ 40	³ 6
固定資産除却損	⁴ 699	⁴ 650
賃貸物件解約損	37	53
減損損失	⁵ 248	⁵ 660
投資有価証券評価損	1,727	8
事業再編損	-	2,312
その他	612	696
特別損失合計	3,365	4,388
税金等調整前当期純利益	3,624	7,101
法人税、住民税及び事業税	2,463	4,254
法人税等調整額	1,816	1,312
法人税等合計	647	2,941
少数株主利益	503	652
当期純利益	2,473	3,506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
株式交換による増加	-	630
当期変動額合計	-	630
当期末残高	10,012	10,642
利益剰余金		
前期末残高	15,800	16,169
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	542	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,397
当期純利益	2,473	3,506
持分変動に伴う利益剰余金の減少	152	-
当期変動額合計	911	2,109
当期末残高	16,169	18,279
自己株式		
前期末残高	1,597	1,597
当期変動額		
株式交換による増加	-	3,040
自己株式の取得	0	1,462
当期変動額合計	0	1,577
当期末残高	1,597	20
株主資本合計		
前期末残高	34,305	34,674
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	542	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,397
当期純利益	2,473	3,506
株式交換による増加	-	3,670
自己株式の取得	0	1,462
持分変動に伴う利益剰余金の減少	152	-
当期変動額合計	911	4,317
当期末残高	34,674	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,088	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	1,097	1,108

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,702	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	217
当期変動額合計	911	217
当期末残高	1,790	1,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	130	2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,358	155
当期変動額合計	2,358	155
当期末残高	2,227	2,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,660	5,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,455	361
当期変動額合計	1,455	361
当期末残高	5,115	4,754
少数株主持分		
前期末残高	11,973	12,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	1,750
当期変動額合計	473	1,750
当期末残高	12,447	10,697
純資産合計		
前期末残高	42,618	42,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	542	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,397
当期純利益	2,473	3,506
株式交換による増加	-	3,670
自己株式の取得	0	1,462
持分変動に伴う利益剰余金の減少	152	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	981	1,389
当期変動額合計	69	2,928
当期末残高	42,005	44,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,624	7,101
減価償却費	10,224	12,776
のれん償却額	872	1,004
負ののれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	85
賞与引当金の増減額（は減少）	112	37
退職給付引当金の増減額（は減少）	5	64
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	85	-
受取利息及び受取配当金	298	385
支払利息	2,140	2,449
投資有価証券評価損益（は益）	1,727	8
投資有価証券売却損益（は益）	510	0
有形固定資産売却損益（は益）	78	26
有形固定資産除却損	656	632
事業再編損失	-	1,527
その他の特別損益（は益）	251	266
その他の営業外損益（は益）	370	410
売上債権の増減額（は増加）	1,054	186
たな卸資産の増減額（は増加）	885	962
仕入債務の増減額（は減少）	1,140	611
法人税等の還付額	-	215
未収消費税等の増減額（は増加）	401	-
未払消費税等の増減額（は減少）	66	778
その他の流動資産の増減額（は増加）	942	2,371
その他の固定資産の増減額（は増加）	872	1,035
その他の流動負債の増減額（は減少）	143	6
その他の固定負債の増減額（は減少）	199	574
減損損失	248	660
持分法による投資損益（は益）	100	128
為替差損益（は益）	41	332
小計	19,323	28,510
利息及び配当金の受取額	149	110
利息の支払額	2,079	2,425
法人税等の支払額	4,683	2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	23,836

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	11	139
有形固定資産の取得による支出	18,972	19,014
有形固定資産の売却による収入	551	123
無形固定資産の取得による支出	613	498
無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	465	396
投資有価証券の取得による支出	52	13
投資有価証券の売却による収入	13,370	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	240
関係会社株式の売却による収入	-	4,774
貸付けによる支出	8	168
貸付金の回収による収入	125	73
関係会社株式の取得による支出	360	50
敷金・差入保証金の差入による支出	2,677	1,945
保険積立金の収支	320	70
権利金への支出	172	140
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,026	971
長期前払家賃の支出	3,851	4,418
その他	1,229	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,996	18,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,085	4,207
長期借入れによる収入	46,638	45,642
リース債務の返済による支出	476	1,323
長期借入金の返済による支出	47,155	44,164
自己株式の取得による支出	0	1,462
連結子会社の自己株式取得による支出	22	0
社債の発行による収入	1,000	2,500
社債の償還による支出	-	496
割賦債務の返済による支出	237	361
配当金の支払額	1,396	1,390
少数株主への配当金の支払額	281	282
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,017	5,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,614	314
現金及び現金同等物の期首残高	27,248	21,634
現金及び現金同等物の期末残高	21,634	21,320

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は35社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グロ - パルウェア、(株)宝島、(株)エルトリ - トジャパン、(株)サンビシ、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)サンデ - サン他13社 株式会社シカゴピザ他 1 社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社華屋与兵衛他 1 社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は37社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、大和フーズ(株)、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)麺工房、(株)なか卯、(株)宝島、(株)サンビシ、(株)サンデ - サン、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)華屋与兵衛他21社 ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. 他 2 社は、当連結会計年度において新たに設立し、(株)アートカフェは株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)GMフーズを吸収合併し、持分法適用関連会社であった(株)ユナイテッドベジーズは株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、連結子会社の(株)ココスジャパンは連結子会社の(株)CSを吸収合併し、連結子会社の(株)ぎゅあんは連結子会社の(株)エルトリートジャパンを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2 社 主要な会社名 (株)あきんどスシロー 他 1 社 なお、当連結会計年度において、カップ・クリエイト株式会社は株式を一部売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当する会社はありません。 なお、当連結会計年度において、(株)ユナイテッドベジーズは株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、(株)あきんどスシローは株式を全部譲渡し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)CS 12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>1月末日(決算日) (株)ユナイテッドベジーズ 12月末日(決算日) Catalina Restaurant Group Inc. ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA.(他4社)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ココスジャパン及び(株)CSの決算日は従来2月末でしたが、(株)CSは当連結会計年度中に(株)ココスジャパンに吸収合併され、(株)ココスジャパンは当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券・償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・・・主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ・・・・主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より主として10年に変更しております。 この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・・・同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ・・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費	株式交付費
	3年間で定額法により償却	同左
	社債発行費	社債発行費
	社債の償還期間で定額法により償却	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
	退職給付引当金	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。	なお、当社及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(追加情報)
	なお、(株)ビッグボーイジャパン、(株)サンデー・サン以外の連結子会社及び当社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。	(株)サンデー・サン及び(株)ビッグボーイジャパンは、2010年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。制度廃止時点の要支給額相当額を打ち切り支給することとしております。
	役員退職慰労引当金	これら退職給付制度の廃止に伴い、制度廃止時の退職給付引当金と一時金打ち切り支給額との差額を退職給付制度終了損益として、(株)サンデー・サンでは特別利益に150百万円を、(株)ビッグボーイジャパンは特別損失に186百万円を計上しております。
	(株)サンデー・サンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
	なお、同社は2007年7月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。	
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金		外貨建借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
通貨オプション	外貨建買掛金																			
通貨スワップ	外貨建買掛金																			
金利スワップ	借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
通貨オプション	外貨建買掛金																			
通貨スワップ	外貨建買掛金																			
	外貨建借入金																			
金利スワップ	借入金																			
(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左																		
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社及び子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。	同左																		
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左																		

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>	
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は32百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,298百万円、194百万円、1,358百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「工具、器具及び備品」は10,154百万円(純額)であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性に鑑み区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は741百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を 含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,945百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	土地	635	長期前払家賃	222	合計	969	長期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を 含む)	2,945百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を 含む)</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	土地	635	長期前払家賃	147	合計	884	短期借入金	1,330百万円	長期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を 含む)	1,076	合計	2,406
建物及び構築物	111百万円																								
土地	635																								
長期前払家賃	222																								
合計	969																								
長期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を 含む)	2,945百万円																								
建物及び構築物	101百万円																								
土地	635																								
長期前払家賃	147																								
合計	884																								
短期借入金	1,330百万円																								
長期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を 含む)	1,076																								
合計	2,406																								
<p>2 差入保証金のうち60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p>	<p>2 差入保証金のうち50百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p>																								
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,641百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,641百万円	<p>3</p>																						
投資有価証券	5,641百万円																								
<p>4 保証金の流動化</p> <p>6,306百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち4,080百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は1,467百万円であります。</p>	<p>4 保証金の流動化</p> <p>6,223百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち4,080百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は966百万円であります。</p>																								
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行47行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,187</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,430百万円	借入実行残高	29,243	差引額	6,187	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,980百万円	借入実行残高	9,865	差引額	5,115												
当座貸越極度額	35,430百万円																								
借入実行残高	29,243																								
差引額	6,187																								
当座貸越極度額	14,980百万円																								
借入実行残高	9,865																								
差引額	5,115																								

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
6	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱ゼンショー</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び㈱横浜銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 10,500百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>ハ．各決算期末日における連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を連結損益計算書における売上高の12分の9以内とすること</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 26,700百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p>

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
	<p>シンジケート・ローン借入実行残高 1,485百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>事業資金のため(株)三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があった場合には、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。</p> <p>借入実行残高 3,567百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>事業資金のため(株)日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があった場合には、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。</p> <p>借入実行残高 4,750百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>ハ．各決算期末日におけるレバレッジレシオを5.5以下に維持すること及びEBITDAを0以上に維持すること</p> <p>(2) (株)ココスジャパン</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)中央三井信託銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 3,000百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別貸借対照表における純資産額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p>

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
	<p>(3) ㈱なか卯</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 2,850百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>(4) ㈱ビッグボーイジャパン</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 3,750百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>ハ．各決算期末日における個別貸借対照表における有利子負債の合計金額を個別損益計算書における売上高の12分の9以内とすること</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 4,500百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>ハ．ゼンショーの100%子会社であること</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">24,978百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">51,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,154</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,339</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td></tr> </table> <p>5 減損損失 以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失248百万円(建物189百万円、その他59百万円)を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	給与手当	24,978百万円	雑給	51,597	賞与引当金繰入額	1,430	退職給付費用	291	減価償却費	8,154	地代家賃	32,339	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	115	計	119	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	3	計	40	建物及び構築物	519百万円	機械装置及び運搬具	116	その他	52	撤去費用	11	計	699	用途	種類	金額 (百万円)	直営店舗他	建物他	248	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">24,575百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">56,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,859</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,520</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,366</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650</td></tr> </table> <p>5 減損損失 以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失660百万円(建物468百万円、その他192百万円)を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%~5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	給与手当	24,575百万円	雑給	56,945	賞与引当金繰入額	1,859	退職給付費用	200	減価償却費	10,520	地代家賃	37,366	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	24	その他	4	計	33	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	2	計	6	建物及び構築物	511百万円	機械装置及び運搬具	50	その他	61	撤去費用	26	計	650	用途	種類	金額 (百万円)	直営店舗他	建物他	660
給与手当	24,978百万円																																																																																										
雑給	51,597																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,430																																																																																										
退職給付費用	291																																																																																										
減価償却費	8,154																																																																																										
地代家賃	32,339																																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1																																																																																										
その他	115																																																																																										
計	119																																																																																										
建物及び構築物	36百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																										
その他	3																																																																																										
計	40																																																																																										
建物及び構築物	519百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	116																																																																																										
その他	52																																																																																										
撤去費用	11																																																																																										
計	699																																																																																										
用途	種類	金額 (百万円)																																																																																									
直営店舗他	建物他	248																																																																																									
給与手当	24,575百万円																																																																																										
雑給	56,945																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,859																																																																																										
退職給付費用	200																																																																																										
減価償却費	10,520																																																																																										
地代家賃	37,366																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																										
土地	24																																																																																										
その他	4																																																																																										
計	33																																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1																																																																																										
その他	2																																																																																										
計	6																																																																																										
建物及び構築物	511百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	50																																																																																										
その他	61																																																																																										
撤去費用	26																																																																																										
計	650																																																																																										
用途	種類	金額 (百万円)																																																																																									
直営店舗他	建物他	660																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,826	-	-	118,826
合計	118,826	-	-	118,826
自己株式				
普通株式(注)	1,344	0	-	1,344
合計	1,344	0	-	1,344

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	6.0	2008年3月31日	2008年6月26日
2008年11月12日 取締役会	普通株式	704	6.0	2008年9月30日	2008年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	利益剰余金	6.0	2009年3月31日	2009年6月25日

当連結会計年度（自2009年4月1日至2010年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	118,826	2,273	-	121,100
合計	118,826	2,273	-	121,100
自己株式				
普通株式（注）2・3	1,344	2,129	3,451	22
合計	1,344	2,129	3,451	22

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,273千株は、(株)なか卯及び大和フーズ(株)との株式交換に伴う新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,129千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,129千株と、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,451千株は、(株)なか卯及び大和フーズ(株)との株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	6.0	2009年3月31日	2009年6月25日
2009年11月11日 取締役会	普通株式	692	6.0	2009年9月30日	2009年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	726	利益剰余金	6.0	2010年3月31日	2010年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)																																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,664百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,634</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 東北ベルサンヨー(株) (2008年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">366</td> </tr> </table> <p>(株)華屋与兵衛 (2008年 10月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">353</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,272百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,664百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29	現金及び現金同等物	21,634	流動資産	240百万円	固定資産	323	のれん	327	流動負債	427	固定負債	65	取得対価	398	現金及び現金同等物	31	差引：子会社株式の取得による支出	366	流動資産	2,902百万円	固定資産	7,494	のれん	924	流動負債	6,738	固定負債	3,113	少数株主持分	245	取得対価	1,223	現金及び現金同等物	1,576	差引：子会社株式の取得による支出	353	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,331百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,320</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 (株)ユナイテッドベジーズ (2009年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </table> <p>(株)アートカフェ (2009年 12月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,836百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,331百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	21,320	流動資産	542百万円	固定資産	298	のれん	583	流動負債	1,053	固定負債	175	既存持分	279	支配獲得時までの持分法評価額	221	取得対価	137	現金及び現金同等物	145	差引：子会社株式の取得による支出	8	流動資産	460百万円	固定資産	286	のれん	177	流動負債	687	固定負債	115	取得対価	122	現金及び現金同等物	354	差引：子会社株式の取得による支出	231
現金及び預金勘定	21,664百万円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29																																																																																		
現金及び現金同等物	21,634																																																																																		
流動資産	240百万円																																																																																		
固定資産	323																																																																																		
のれん	327																																																																																		
流動負債	427																																																																																		
固定負債	65																																																																																		
取得対価	398																																																																																		
現金及び現金同等物	31																																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	366																																																																																		
流動資産	2,902百万円																																																																																		
固定資産	7,494																																																																																		
のれん	924																																																																																		
流動負債	6,738																																																																																		
固定負債	3,113																																																																																		
少数株主持分	245																																																																																		
取得対価	1,223																																																																																		
現金及び現金同等物	1,576																																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	353																																																																																		
現金及び預金勘定	21,331百万円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																																																																		
現金及び現金同等物	21,320																																																																																		
流動資産	542百万円																																																																																		
固定資産	298																																																																																		
のれん	583																																																																																		
流動負債	1,053																																																																																		
固定負債	175																																																																																		
既存持分	279																																																																																		
支配獲得時までの持分法評価額	221																																																																																		
取得対価	137																																																																																		
現金及び現金同等物	145																																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	8																																																																																		
流動資産	460百万円																																																																																		
固定資産	286																																																																																		
のれん	177																																																																																		
流動負債	687																																																																																		
固定負債	115																																																																																		
取得対価	122																																																																																		
現金及び現金同等物	354																																																																																		
差引：子会社株式の取得による支出	231																																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,210	693	4	512	機械及び装置	1,079	733	1	343
工具器具備品	12,959	6,926	155	5,877	工具器具備品	11,474	7,795	144	3,533
その他	3,605	1,114	11	2,479	その他	2,474	871	11	1,591
合計	17,775	8,734	171	8,870	合計	15,028	9,401	157	5,469
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,509百万円 1年超 5,673 合計 9,182 リース資産減損勘定の残高 166					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,349百万円 1年超 3,304 合計 5,654 リース資産減損勘定の残高 144				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,292百万円 リース資産減損勘定の取崩額 223 減価償却費相当額 2,909 支払利息相当額 292 減損損失 34					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,026百万円 リース資産減損勘定の取崩額 122 減価償却費相当額 2,628 支払利息相当額 232 減損損失 32				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 86百万円 1年超 648 合計 735					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 96百万円 1年超 617 合計 713				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引など、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
現金及び預金	21,331	21,331	-
受取手形及び売掛金	4,174	4,174	-
投資有価証券	3,700	3,700	-
前払家賃及び長期前払家賃	22,457	20,747	1,710
資産計	51,664	49,953	1,710
支払手形及び買掛金	10,329	10,329	-
短期借入金	11,464	11,464	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	126,397	126,585	188
負債計	148,190	148,379	188
デリバティブ取引(*1)	(2,653)	(2,653)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)(1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	172
差入保証金	30,314

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,174	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	1,948	7,594	6,329	6,585
合計	27,454	7,594	6,329	6,585

(4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2009年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	137	170	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137	170	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,233	3,470	1,762
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,233	3,470	1,762
合計		5,371	3,641	1,730

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2008年4月1日至2009年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,506	137	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	181
投資事業有限責任組合への出資	95

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	-	-	-
合計	15	-	-	-

当連結会計年度(2010年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	当連結会計年度 (2010年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える もの	(1) 株式	377	305	72
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	377	305	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	3,230	5,039	1,809
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	92	96	3
	小計	3,323	5,136	1,812
合計		3,700	5,441	1,740

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	39	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	14	0	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先渡取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、株式関連では将来の取引価格を固定する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨オプション	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

株式関連における株式先渡取引においては、市場株価の変動によるリスクを有しております。

通貨関連、金利関連及び株式関連とも、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引買建	1,671	1,671	1,041	630

(注) 1. 評価損益の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2010年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	借入金	1,500	1,500	36
	米ドル	買掛金	278,352	105,040	1,010
	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,879	-	207
	通貨オプション取引 売建				
	米ドル (オプション料)	買掛金	8,591	8,591	133
買建					
米ドル (オプション料)	買掛金	8,591	8,591	1,072	
合計			298,913	123,722	2,121

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2010年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	47,588	35,339	532
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,291	8,076	(注)
合 計			60,880	43,415	532

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度または退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,424百万円
年金資産	694百万円
退職給付引当金	673百万円
会計基準変更時差異の未処理額	333百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異	274百万円

当社、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)サンデ・サン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	139百万円
(2) 利息費用	29百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	58百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
(5) 期待運用収益	13百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
(7) 外食産業ジェフ厚生年金に対する会社拠出額	32百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.6~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3~10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額	111,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円
差引額	6,383百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.45%

当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)及び(株)アートカフェは複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	364百万円
退職給付引当金	364百万円

当社、及び連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	139百万円
(2) 利息費用	21百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	46百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
(5) 期待運用収益	10百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
(7) 外食産業ジェフ厚生年金に対する会社拠出額	34百万円
退職給付費用	205百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.6~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3~10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額	92,971百万円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円
差引額	30,501百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.52%

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(2009年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商標</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,063</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(2009年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,788百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">67.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>持分法適用関連会社への投資に係る一時差異の実現</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	617	退職給付引当金損金算入限度超過額	443	未払事業税	152	未確定債務否認	478	減価償却超過額	1,216	減損損失	932	税務上の繰越欠損金	3,684	繰延ヘッジ損失	1,229	有価証券評価差額金	719	その他	1,573	評価性引当金	4,172	繰延税金資産 計	6,876	繰延税金負債		商標	542	その他	271	繰延税金負債 計	813	繰延税金資産の純額	6,063	流動資産 - 繰延税金資産	3,788百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,079	固定負債 - その他	804	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	67.2	住民税均等割等	28.5	のれん償却	8.3	持分法適用関連会社への投資に係る一時差異の実現	3.8	税額控除等	3.6	持分法損益	2.8	評価性引当金の増減額	0.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(2010年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商標</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,264</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(2010年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	751	退職給付引当金損金算入限度超過額	552	未払事業税	314	未確定債務否認	562	減価償却超過額	2,508	減損損失	43	税務上の繰越欠損金	4,718	繰延ヘッジ損失	1,080	有価証券評価差額金	726	その他	1,653	評価性引当金	3,655	繰延税金資産 計	9,256	繰延税金負債		商標	1,778	その他	212	繰延税金負債 計	1,991	繰延税金資産の純額	7,264	流動資産 - 繰延税金資産	3,084百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,437	固定負債 - その他	257
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	617																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	443																																																																																																												
未払事業税	152																																																																																																												
未確定債務否認	478																																																																																																												
減価償却超過額	1,216																																																																																																												
減損損失	932																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,684																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	1,229																																																																																																												
有価証券評価差額金	719																																																																																																												
その他	1,573																																																																																																												
評価性引当金	4,172																																																																																																												
繰延税金資産 計	6,876																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
商標	542																																																																																																												
その他	271																																																																																																												
繰延税金負債 計	813																																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,063																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,788百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,079																																																																																																												
固定負債 - その他	804																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																																																												
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	67.2																																																																																																												
住民税均等割等	28.5																																																																																																												
のれん償却	8.3																																																																																																												
持分法適用関連会社への投資に係る一時差異の実現	3.8																																																																																																												
税額控除等	3.6																																																																																																												
持分法損益	2.8																																																																																																												
評価性引当金の増減額	0.3																																																																																																												
その他	1.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	751																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	552																																																																																																												
未払事業税	314																																																																																																												
未確定債務否認	562																																																																																																												
減価償却超過額	2,508																																																																																																												
減損損失	43																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	4,718																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	1,080																																																																																																												
有価証券評価差額金	726																																																																																																												
その他	1,653																																																																																																												
評価性引当金	3,655																																																																																																												
繰延税金資産 計	9,256																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
商標	1,778																																																																																																												
その他	212																																																																																																												
繰延税金負債 計	1,991																																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,264																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,084百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,437																																																																																																												
固定負債 - その他	257																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 株式交換による株式会社なか卯の完全子会社化

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- a. 結合当事企業の名称 株式会社なか卯
- b. 事業の内容 外食事業

企業結合の法的形式

株式交換による株式会社なか卯の完全子会社化

結合後企業の名称

変更なし。

取引の目的を含む取引の概要

当社及び株式会社なか卯は、経営に関する意思決定をより迅速に行い、グループの経営資源をより効率的に投入できる体制をつくり、当グループの企業価値を更に向上させるため、2010年3月24日に株式交換を行い、株式会社なか卯を当社の完全子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,138百万円
取得に直接要した支出額	28百万円
取得原価	2,166百万円

種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社なか卯 2

b. 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を期すため、当社及び株式会社なか卯は、それぞれ個別に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社(以下、「野村證券」)を、株式会社なか卯はB E 1 総合会計事務所(以下、「B E 1」)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、当社については、市場株価平均法を採用し、株式会社なか卯については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して、それぞれの算定を行いました。

B E 1 は、当社については、市場株価方式を採用し、株式会社なか卯については、市場株価方式及びDCF方式を採用して、それぞれの算定を行いました。

当社及び株式会社なか卯はその算定結果を参考に、両者で協議のうえ、株式交換比率を決定しました。

- c. 交付株式数及びその評価額
普通株式3,335,178株 2,138百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- a. のれん金額 1,085百万円
b. 発生原因
追加取得した株式会社なか卯の普通株式の取得原価が本件株式交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生しております。
c. 償却の方法及び償却期間
20年間の均等償却

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項なし。

2. 株式交換による大和フーズ株式会社の完全子会社化

- (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- a. 結合当事業の名称 大和フーズ株式会社
b. 事業の内容 外食事業

企業結合の法的形式

株式交換による大和フーズ株式会社の完全子会社化

結合後企業の名称

変更なし。

取引の目的を含む取引の概要

当社及び大和フーズ株式会社は、経営に関する意思決定をより迅速に行い、グループの経営資源をより効率的に投入できる体制をつくり、当グループの企業価値を更に向上させるため、2010年3月24日に株式交換を行い、大和フーズ株式会社を当社の完全子会社としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,532百万円
取得に直接要した支出額	20百万円
取得原価	1,552百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- a. 株式の種類及び交換比率
普通株式 当社 1 : 大和フーズ株式会社1.52
b. 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を期すため、当社及び大和フーズ株式会社は、それぞれ個別に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」）を、大和フーズ株式会社はB E 1 総合会計事務所（以下、「B E 1」）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、当社については、市場株価平均法を採用し、大和フーズ株式会社については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して、それぞれの算定を行いました。

B E 1 は、当社については、市場株価方式を採用し、大和フーズ株式会社については、市場株価方式及びDCF方式を採用して、それぞれの算定を行いました。

当社及び大和フーズ株式会社はその算定結果を参考に、両者で協議のうえ、株式交換比率を決定しました。

c. 交付株式数及びその評価額

普通株式2,389,681株 1,532百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a. のれん金額 467百万円

b. 発生原因

追加取得した大和フーズ株式会社の普通株式の取得原価が本件株式交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生しております。

c. 償却の方法及び償却期間

20年間の均等償却

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項なし。

3. 当社と株式会社GMフーズの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

a. 結合当事企業の名称 株式会社GMフーズ

b. 事業の内容 外食事業

企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、株式会社GMフーズ（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ゼンショー

取引の目的を含む取引の概要

株式会社GMフーズを当社の直轄事業とすることで、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を目的とするため、2009年9月30日に吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

4. 株式会社ココスジャパンと株式会社CSの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

a. 結合当事企業の名称 株式会社CS

b. 事業の内容 外食事業

企業結合の法的形式

株式会社ココスジャパン（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社CS（株式会社ココスジャパンの連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ココスジャパン

取引の目的を含む取引の概要

株式会社CSを株式会社ココスジャパンの直轄事業とすることで、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を目的とするため、2009年9月30日に吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

5. 株式会社ぎゅあんと株式会社エルトリートジャパンの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- a. 結合当事企業の名称 株式会社エルトリートジャパン
- b. 事業の内容 外食事業

企業結合の法的形式

株式会社ぎゅあん(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社エルトリートジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ぎゅあん

取引の目的を含む取引の概要

株式会社エルトリートジャパンを株式会社ぎゅあんの直轄事業とすることで、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を目的とするため、2009年7月1日に吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,486	25,576	117	310,180		310,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	136	-	140	140	-
計	284,490	25,712	117	310,321	140	310,180
営業費用	276,083	26,203	198	302,485	92	302,393
営業利益	8,407	491	81	7,835	48	7,786
資産	196,072	13,780	477	210,330	14,431	224,762

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,790百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、北米の営業利益は378百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、日本の営業利益は32百万円増加しております。

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略し

ております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から2006年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 4.09	不動産賃貸借 契約被債務保証	不動産賃貸借 契約被債務保証	72	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被債務保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.60円	1株当たり純資産額	282.77円
1株当たり当期純利益金額	21.06円	1株当たり当期純利益金額	30.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,473	3,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,473	3,506
期中平均株式数(株)	117,481,550	116,488,687

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ゼンショー	第7回無担保社債	2009年 3月31日	1,000 (336)	664 (336)	0.88	-	2012年 3月30日
(株)ゼンショー	第8回無担保社債	2009年 8月21日	- (-)	1,350 (300)	1.04	-	2014年 8月21日
(株)ゼンショー	第9回無担保社債	2010年 3月26日	- (-)	1,000 (200)	0.79	-	2015年 3月26日
合計	-	-	1,000 (336)	3,014 (836)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
836	828	500	500	350

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,991	11,464	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,178	42,565	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	813	1,559	2.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,754	83,832	1.63	2011年4月～ 2016年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,235	5,208	2.06	2011年4月～ 2030年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	143,972	144,629	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,821	28,131	15,497	4,381
リース債務	1,581	1,564	1,159	392

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自2009年4月1日 至2009年6月30日	第2四半期 自2009年7月1日 至2009年9月30日	第3四半期 自2009年10月1日 至2009年12月31日	第4四半期 自2010年1月1日 至2010年3月31日
売上高(百万円)	79,049	83,281	82,264	89,577
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,571	3,539	1,254	735
四半期純利益金額 (百万円)	1,039	1,783	253	430
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.85	15.18	2.20	3.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,321	11,449
売掛金	2 5,512	2 6,078
商品及び製品	225	392
原材料及び貯蔵品	483	664
前払費用	1,236	1,433
前払家賃	283	634
繰延税金資産	2,044	1,219
未収入金	505	674
短期貸付金	2 5,728	2 8,280
1年内回収予定の長期貸付金	2 7,333	2 5,823
その他	477	317
流動資産合計	35,154	36,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,334	28,645
減価償却累計額	7,808	9,836
建物(純額)	1 14,525	1 18,809
構築物	5,337	6,505
減価償却累計額	1,652	1,967
構築物(純額)	3,684	4,538
機械及び装置	3,137	3,448
減価償却累計額	1,025	1,298
機械及び装置(純額)	2,112	2,149
車両運搬具	30	34
減価償却累計額	14	22
車両運搬具(純額)	15	11
工具、器具及び備品	6,231	8,435
減価償却累計額	2,957	4,628
工具、器具及び備品(純額)	3,274	3,807
土地	1 2,908	1 3,459
リース資産	1,770	3,418
減価償却累計額	153	612
リース資産(純額)	1,616	2,805
建設仮勘定	369	295
有形固定資産合計	28,506	35,875
無形固定資産		
のれん	-	1,249
借地権	83	83
電話加入権	72	76
ソフトウェア	561	658
その他	-	0
無形固定資産合計	717	2,068

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,403
関係会社株式	5 44,147	5 45,957
関係会社出資金	700	700
長期貸付金	2 11,693	2 12,145
長期前払家賃	3 8,501	3 11,119
繰延税金資産	1,547	1,153
差入保証金	8,437	10,333
保険積立金	84	86
その他	2,728	1,355
投資その他の資産合計	81,311	86,255
固定資産合計	110,536	124,199
繰延資産		
株式交付費	7	4
社債発行費	18	52
繰延資産合計	25	57
資産合計	145,716	161,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,076	8,693
短期借入金	2 14,270	2 8,843
1年内償還予定の社債	336	836
1年内返済予定の長期借入金	1 26,149	1 28,320
リース債務	292	610
未払金	4,291	4,834
未払費用	397	765
未払法人税等	306	933
未払事業所税	54	59
未払消費税等	365	661
前受金	165	227
預り金	101	129
賞与引当金	320	409
デリバティブ債務	2,362	2,065
その他	2	40
流動負債合計	56,493	57,429
固定負債		
社債	664	2,178
長期借入金	1 56,039	1 62,605
リース債務	1,417	2,373
退職給付引当金	85	83
預り保証金	2 2,814	2 4,061
デリバティブ債務	949	532
その他	343	909
固定負債合計	62,314	72,743

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
負債合計	118,808	130,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金	10,012	10,012
その他資本剰余金	-	630
資本剰余金合計	10,012	10,642
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28	21
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,920	9,834
利益剰余金合計	11,029	12,936
自己株式	1,597	20
株主資本合計	29,534	33,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,056
繰延ヘッジ損益	1,590	1,540
評価・換算差額等合計	2,625	2,597
純資産合計	26,908	31,051
負債純資産合計	145,716	161,225

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	3 138,278	3 162,252
売上原価		
製品及び原材料期首たな卸高	462	538
当期原材料仕入高	1 59,236	1 71,099
当期製品製造原価	21,685	20,934
合計	81,384	92,571
製品及び原材料期末たな卸高	538	833
売上原価合計	80,845	91,737
売上総利益	57,432	70,514
販売費及び一般管理費	2 53,231	2 62,276
営業利益	4,200	8,237
営業外収益		
受取利息	3 384	3 481
受取配当金	3 880	3 787
為替差益	225	-
賃貸料収入	3 1,862	3 2,462
雑収入	587	909
営業外収益合計	3,940	4,640
営業外費用		
支払利息	1,391	1,597
社債利息	0	13
為替差損	-	19
デリバティブ評価損	630	-
賃貸収入原価	1,805	2,412
雑損失	218	281
営業外費用合計	4,044	4,325
経常利益	4,095	8,553
特別利益		
投資有価証券売却益	772	-
営業補償金	42	-
固定資産売却益	-	4
その他	2	0
特別利益合計	817	4
特別損失		
固定資産除却損	4 39	4 177
賃貸物件解約損	0	-
関係会社株式評価損	1,565	1,948
投資損失引当金繰入額	1,667	-
減損損失	-	5 307
その他	252	172
特別損失合計	3,526	2,607
税引前当期純利益	1,387	5,951
法人税、住民税及び事業税	345	1,448
法人税等調整額	1,045	1,199
法人税等合計	699	2,647
当期純利益	2,086	3,303

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)			当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
材料費	2	165			159			
期首原材料たな卸高		17,418			16,893			
当期原材料仕入高								
差引き ; 期末原材料た な卸高		159	17,425	80.4	194	16,858	80.5	
労務費				2,417	11.1		2,295	11.0
経費				1,842	8.5		1,780	8.5
当期総製造費用			21,685	100.0		20,934	100.0	
当期製品・半製品製造 原価			21,685			20,934		

(脚注)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 399百万円	減価償却費 416百万円
地代家賃 273	地代家賃 302
消耗品費 219	消耗品費 179

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,012	10,012
当期末残高	10,012	10,012
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	630
当期変動額合計	-	630
当期末残高	-	630
資本剰余金合計		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
株式交換による増加	-	630
当期変動額合計	-	630
当期末残高	10,012	10,642
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36	28
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	28	21
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,236	7,920
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,397
特別償却準備金の取崩	7	7
当期純利益	2,086	3,303
当期変動額合計	683	1,913
当期末残高	7,920	9,834
利益剰余金合計		
前期末残高	10,353	11,029
当期変動額		

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
剰余金の配当	1,409	1,397
当期純利益	2,086	3,303
当期変動額合計	676	1,906
当期末残高	11,029	12,936
自己株式		
前期末残高	1,597	1,597
当期変動額		
株式交換による増加	-	3,040
自己株式の取得	0	1,462
当期変動額合計	0	1,577
当期末残高	1,597	20
株主資本合計		
前期末残高	28,857	29,534
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,397
当期純利益	2,086	3,303
株式交換による増加	-	3,670
自己株式の取得	0	1,462
当期変動額合計	676	4,114
当期末残高	29,534	33,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,033	1,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	21
当期変動額合計	1	21
当期末残高	1,034	1,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,341	1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	50
当期変動額合計	750	50
当期末残高	1,590	1,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,375	2,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	28
当期変動額合計	749	28
当期末残高	2,625	2,597
純資産合計		
前期末残高	25,482	26,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,409	1,397
当期純利益	2,086	3,303
株式交換による増加	-	3,670

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
自己株式の取得	0	1,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	28
当期変動額合計	1,426	4,143
当期末残高	26,908	31,051

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より主として10年に変更しております。この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
5.繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 3年間で定額法により償却 (2)社債発行費 償還までの期間で定額法により償却	(1)株式交付費 同左 (2)社債発行費 同左
6.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2)退職給付引当金 旧退職金規定(2007年3月廃止)に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。 (3)投資損失引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。	(1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)投資損失引当金 同左
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 外貨建借入金 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 12百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> </table> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内回収予定長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,752</td> </tr> </table> <p>3 保証金の流動化</p> <p>当社は6,080百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち4,080百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は1,241百万円であります。</p> <p>4 債務保証</p> <p>(株)日本ウェンディ・ズのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース残高</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(株)グローバルフーズの金融機関からの関税・輸入消費税延納保証及びクーポンスワップに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>Catalina Restaurant Group Inc.の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	建物	65百万円	土地	635	計	701	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	220百万円	売掛金	5,305百万円	短期貸付金	5,727	一年以内回収予定長期貸付金	7,333	長期貸付金	11,693	短期借入金	6,770	預り保証金	2,752	リース残高	52百万円	関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ	153百万円	短期借入金	127百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> </table> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内回収予定長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> </table> <p>3 保証金の流動化</p> <p>当社は6,080百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち4,080百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は823百万円であります。</p> <p>4 債務保証</p> <p>(株)はま寿司のリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース残高</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(株)華屋と兵衛の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	建物	60百万円	土地	635	計	696	長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	184百万円	売掛金	5,741百万円	短期貸付金	8,236	一年以内回収予定長期貸付金	5,821	長期貸付金	12,145	短期借入金	4,893	預り保証金	3,830	リース残高	79百万円	短期借入金	250百万円
建物	65百万円																																																		
土地	635																																																		
計	701																																																		
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	220百万円																																																		
売掛金	5,305百万円																																																		
短期貸付金	5,727																																																		
一年以内回収予定長期貸付金	7,333																																																		
長期貸付金	11,693																																																		
短期借入金	6,770																																																		
預り保証金	2,752																																																		
リース残高	52百万円																																																		
関税輸入消費税延納保証額及びクーポンスワップ	153百万円																																																		
短期借入金	127百万円																																																		
建物	60百万円																																																		
土地	635																																																		
計	696																																																		
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	184百万円																																																		
売掛金	5,741百万円																																																		
短期貸付金	8,236																																																		
一年以内回収予定長期貸付金	5,821																																																		
長期貸付金	12,145																																																		
短期借入金	4,893																																																		
預り保証金	3,830																																																		
リース残高	79百万円																																																		
短期借入金	250百万円																																																		

前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<p>5 投資損失引当金 以下の科目から控除しております。 関係会社株式 1,667百万円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。 当座貸越極度額 19,800百万円 借入実行残高 16,918 <hr/>差引額 2,882</p>	<p>5 投資損失引当金 以下の科目から控除しております。 関係会社株式 271百万円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。 当座貸越極度額 7,700百万円 借入実行残高 4,485 <hr/>差引額 3,215</p>
<p>7</p>	<p>7 財務制限条項 運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び㈱横浜銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。 シンジケート・ローン借入実行残高 10,500百万円 イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと ハ．各決算期末日における連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を連結損益計算書における売上高の12分の9以内とすること 運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p>

前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
	<p>シンジケート・ローン借入実行残高 26,700百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 1,485百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があった場合には、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。</p> <p>借入実行残高 3,567百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>事業資金のため㈱日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があった場合には、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。</p> <p>借入実行残高 4,750百万円</p> <p>イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと</p> <p>ハ．各決算期末日におけるレバレッジレシオを5.5以下に維持すること及びEBITDAを0以上に維持すること</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																												
<p>1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">17,485</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,229百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> </table>	給与手当	3,826百万円	雑給	17,485	賞与引当金繰入額	297	減価償却費	2,128	電気料	2,680	地代家賃	8,178	消耗品費	3,039	売上高	53,229百万円	受取利息	310	受取配当金	807	賃貸料収入	1,595	<p>1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,469百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">20,840</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10,005</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">61,697百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> </table>	給与手当	4,469百万円	雑給	20,840	賞与引当金繰入額	385	減価償却費	3,001	電気料	2,993	地代家賃	10,005	消耗品費	3,441	売上高	61,697百万円	受取利息	393	受取配当金	716	賃貸料収入	2,159
給与手当	3,826百万円																																												
雑給	17,485																																												
賞与引当金繰入額	297																																												
減価償却費	2,128																																												
電気料	2,680																																												
地代家賃	8,178																																												
消耗品費	3,039																																												
売上高	53,229百万円																																												
受取利息	310																																												
受取配当金	807																																												
賃貸料収入	1,595																																												
給与手当	4,469百万円																																												
雑給	20,840																																												
賞与引当金繰入額	385																																												
減価償却費	3,001																																												
電気料	2,993																																												
地代家賃	10,005																																												
消耗品費	3,441																																												
売上高	61,697百万円																																												
受取利息	393																																												
受取配当金	716																																												
賃貸料収入	2,159																																												

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)																
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>39</td></tr> </table>	建物	34百万円	構築物	2	工具器具備品	2	計	39	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>177</td></tr> </table>	建物	161百万円	構築物	6	工具器具備品	9	計	177
建物	34百万円																
構築物	2																
工具器具備品	2																
計	39																
建物	161百万円																
構築物	6																
工具器具備品	9																
計	177																
	5 減損損失 以下の減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗他</td> <td>建物他</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額 (百万円)	直営店舗他	建物他	307										
用途	種類	金額 (百万円)															
直営店舗他	建物他	307															
	<p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失307百万円(建物209百万円、その他98百万円)を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率2%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,344	0	-	1,344
合計	1,344	0	-	1,344

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,344	2,129	3,451	22
合計	1,344	2,129	3,451	22

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,129千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,129千株と、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,451千株は、(株)なか卯及び大和フーズ(株)との株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)					当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	312	154	-	157	機械及び装置	298	182	-	115
工具器具	4,160	1,930	-	2,229	工具器具	3,444	2,126	17	1,300
備品	2,176	478	-	1,697	備品	1,822	452	-	1,369
その他					その他				
合計	6,648	2,564	-	4,084	合計	5,565	2,761	17	2,785
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,119百万円 1年超 3,091 合計 4,211 リース資産減損勘定の残高 -					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 719百万円 1年超 2,153 合計 2,873 リース資産減損勘定の残高 17				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,092百万円 リース資産減損勘定の取崩額 56 減価償却費相当額 950 支払利息相当額 168 減損損失 -					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 917百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 782 支払利息相当額 142 減損損失 16				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(2009年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	20,018	25,211	5,192
関連会社株式	5,455	5,455	-
合計	25,473	30,666	5,192

当事業年度(2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	14,841	22,998	8,157
関連会社株式	-	-	-
合計	14,841	22,998	8,157

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	31,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(2009年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,592</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">203.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">66.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	130	減損損失	43	未払事業税	49	固定資産減価償却超過額	71	関係会社株式評価損	695	役員退職慰労金	139	その他有価証券評価差額金	710	繰延ヘッジ損失	1,091	税務上の繰越欠損金	155	投資損失引当金	678	その他	783	評価性引当金	920	繰延税金資産 計	3,627	繰延税金負債		特別償却準備金	19	その他	15	繰延税金負債 計	35	繰延税金資産の純額	3,592	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	203.8	住民税均等割等	26.8	評価性引当金の増減	66.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(2010年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,373</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	166	減損損失	43	未払事業税	131	固定資産減価償却超過額	180	関係会社株式評価損	1,198	役員退職慰労金	139	その他有価証券評価差額金	724	繰延ヘッジ損失	1,056	投資損失引当金	110	その他	262	評価性引当金	1,593	繰延税金資産 計	2,422	繰延税金負債		特別償却準備金	14	その他	33	繰延税金負債 計	48	繰延税金資産の純額	2,373	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	住民税均等割等	7.4	評価性引当金の増減	3.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																										
賞与引当金	130																																																																																																										
減損損失	43																																																																																																										
未払事業税	49																																																																																																										
固定資産減価償却超過額	71																																																																																																										
関係会社株式評価損	695																																																																																																										
役員退職慰労金	139																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	710																																																																																																										
繰延ヘッジ損失	1,091																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	155																																																																																																										
投資損失引当金	678																																																																																																										
その他	783																																																																																																										
評価性引当金	920																																																																																																										
繰延税金資産 計	3,627																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	19																																																																																																										
その他	15																																																																																																										
繰延税金負債 計	35																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,592																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	203.8																																																																																																										
住民税均等割等	26.8																																																																																																										
評価性引当金の増減	66.4																																																																																																										
その他	2.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																										
賞与引当金	166																																																																																																										
減損損失	43																																																																																																										
未払事業税	131																																																																																																										
固定資産減価償却超過額	180																																																																																																										
関係会社株式評価損	1,198																																																																																																										
役員退職慰労金	139																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	724																																																																																																										
繰延ヘッジ損失	1,056																																																																																																										
投資損失引当金	110																																																																																																										
その他	262																																																																																																										
評価性引当金	1,593																																																																																																										
繰延税金資産 計	2,422																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	14																																																																																																										
その他	33																																																																																																										
繰延税金負債 計	48																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,373																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1																																																																																																										
住民税均等割等	7.4																																																																																																										
評価性引当金の増減	3.7																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																																										

(企業結合関係)

当事業年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)		当事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	229.05円	1株当たり純資産額	256.46円
1株当たり当期純利益金額	17.76円	1株当たり当期純利益金額	28.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	当事業年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,086	3,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,086	3,303
期中平均株式数(株)	117,481,550	116,488,687

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アサヒビール(株)	10,000	17
		(株)スリ-エフ	6,000	3
		(株)新生銀行	300,000	33
		米久(株)	1,420,500	1,122
		丸大食品(株)	5,826,000	1,555
		サトレストランシステムズ(株)	231,000	133
		中国庚大食品有限公司	28,835,000	400
		(株)シームス	130	39
		みなとみらいキャピタル(株)	100	5
		計	36,628,730	3,310

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・スーパーV3 A号	1	92
		計	1	92

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,334	6,990	679 (209)	28,645	9,836	1,228	18,809
構築物	5,337	1,236	67 (39)	6,505	1,967	288	4,538
機械及び装置	3,137	313	2	3,448	1,298	275	2,149
車両運搬具	30	3	-	34	22	5	11
工具、器具及び備品	6,231	2,283	79 (38)	8,435	4,628	1,175	3,807
土地	2,908	593	42	3,459	-	-	3,459
リース資産	1,770	1,647	-	3,418	612	458	2,805
建設仮勘定	369	8,479	8,554	295	-	-	295
有形固定資産計	42,119	21,548	9,425 (287)	54,242	18,366	3,433	35,875
無形固定資産							
借地権	83	-	-	83	-	-	83
電話加入権	72	4	-	76	-	-	76
のれん	-	1,292	-	1,292	43	43	1,249
ソフトウェア	897	283	-	1,181	522	186	658
その他	-	0	-	0	0	0	0
無形固定資産計	1,054	1,580	-	2,634	565	229	2,068
繰延資産							
株式交付費	89	5	-	95	91	8	4
社債発行費	18	47	-	66	13	13	52
繰延資産計	108	53	89	162	104	21	57

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗207店及び既存店の改装	4,147百万円
機械及び装置	新設工場の設備増強	240百万円
構築物	新規店舗207店及び既存店の改装	1,015百万円
工具、器具及び備品	新規店舗207店及び既存店の改装	1,115百万円
リース資産	新規店舗207店及び既存店の改装	1,647百万円
建設仮勘定	新規店舗207店及び既存店の改装	7,790百万円

2. 合併による増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	2,620百万円
構築物	219百万円
工具、器具及び備品	1,076百万円
土地	584百万円
のれん	1,292百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	320	409	320	-	409
投資損失引当金(注)	1,667	-	1,396	-	271

(注) 関係会社株式の金額から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	343
銀行預金	
当座預金	6,354
普通預金	2,727
定期預金	2,010
別段預金	13
小計	11,105
合計	11,449

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ココスジャパン	1,541
株式会社ビッグボーイジャパン	926
株式会社なか卯	822
株式会社華屋与兵衛	623
株式会社はま寿司	462
その他	1,702
合計	6,078

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
5,512	67,180	66,614	6,078	91.6	365
					2
					31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品（半製品含む）

品名	金額（百万円）
商品	
コーヒー	49
肉類	140
小計	189
製品	
ハンバ-グ	57
ベ-コン	7
肉類	7
その他	11
小計	84
半製品	
タレ	35
肉類	64
たまねぎ	4
その他	14
小計	118
合計	392

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
肉類	122
米	74
野菜	7
その他	447
小計	652
貯蔵品	
ユニフォーム類	11
小計	11
合計	664

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社グローバルフーズ	1,647
株式会社サンデーサン	1,250
株式会社G F F	1,095
その他	4,286
合計	8,280

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Zensho America Corporation	14,092
株式会社サンデーサン	8,671
株式会社ココスジャパン	6,170
株式会社なか卯	5,334
株式会社ビッグボーイジャパン	4,002
その他	7,958
投資損失引当金	271
合計	45,957

長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社はま寿司	2,825
株式会社ぎゅあん	3,071
株式会社ビッグボーイジャパン	2,400
その他	3,849
合計	12,145

長期前払家賃

相手先	金額(百万円)
大和情報サービス株式会社	610
大和リース株式会社	370
ダイワロイヤル株式会社	312
その他	9,825
合計	11,119

差入保証金

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース株式会社	557
東京圏駅ビル開発株式会社	521
大和情報サービス株式会社	182
その他	9,071
合計	10,333

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
野村フーズサプライ株式会社	869
株式会社グローバルフーズ	722
双日食料株式会社	286
株式会社ヤマイチライス	262
三井食品株式会社	257
その他	6,294
合計	8,693

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ココスジャパン(CMS)	1,971
株式会社ビッグボーイジャパン(CMS)	767
株式会社千葉興業銀行	500
株式会社十六銀行	500
株式会社北洋銀行	500
その他	4,604
合計	8,843

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,600
株式会社みずほ銀行	2,225
株式会社横浜銀行	1,588
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,525
オリックス信託銀行株式会社	1,492
その他	17,889
合計	28,320

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	9,990
株式会社みずほ銀行	5,550
株式会社横浜銀行	4,645
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,040
株式会社日本政策投資銀行	3,750
その他	34,628
合計	62,605

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zensho.co.jp

<p>株主に対する特典</p>	<p>贈呈基準</p> <p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上500株未満 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈 ・500株以上1,000株未満 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、優待券を贈呈 ・1,000株以上一律 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、優待券を贈呈 <p>代替品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別添の申込書に未使用で最新の優待券を添付し、返送することで、優待券1冊につき、「ゼンショーフェアトレードコーヒー」、「トロナピッツァ」、「すき家牛丼の具」と代替が可能。 <p>取扱店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郊外型ファミリー牛丼店 「すき家」 ・こだわり卵の親子丼・京風うどん 「なか卯」 ・スタンダードレストラン 「ココス」 ・手ごねハンバーグ・サラダバー 「ビッグボーイ」 ・手ごねハンバーグ・サラダバー 「ヴィクトリアステーション」 ・茹であげスパゲッティと手造りピッツァ 「ジョリーパスタ」 ・イタリアの台所 「フラカッソ」 ・和食専門店 「華屋与兵衛」 ・メキシカンレストラン 「エルトリート」 ・自家製うどん 「久兵衛屋」 ・100円均一回転寿司 「はま寿司」 ・焼肉・しゃぶしゃぶ 「牛庵」 ・焼肉・しゃぶしゃぶ 「いちばん」 ・ファミリー焼肉レストラン 「宝島」 <p>一部ご利用いただけない店舗があります。</p>
-----------------	---

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1の項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）2009年6月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2009年6月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）2009年8月13日関東財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 2009年7月1日 至 2009年9月30日）2009年11月12日関東財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 2009年10月1日 至 2009年12月31日）2010年2月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2009年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

2009年12月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2009年12月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2009年9月1日 至 2009年9月30日）2009年10月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼンショーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼンショーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ゼンショー -
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。